

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本エネルギー関連株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。</li> <li>企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。</li> </ul>
分配方針	毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 日本エネルギー関連株式オープン

愛称：プロジェクトE

第10期（決算日：2020年9月23日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本エネルギー関連株式オープン」は、去る9月23日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX配当込み指数	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2018年9月19日)	10,000	17	0.2	2,630.45	5.0	96.8	—	36,872
7期(2019年3月19日)	7,974	0	△20.3	2,397.13	△8.9	97.4	—	30,646
8期(2019年9月19日)	7,800	0	△2.2	2,437.22	1.7	97.8	—	28,863
9期(2020年3月19日)	5,960	0	△23.6	1,958.75	△19.6	98.5	—	20,196
10期(2020年9月23日)	8,183	0	37.3	2,544.03	29.9	97.0	—	26,027

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX配当込み指数	騰落率		
(期首) 2020年3月19日	円	%		%	%	%
	5,960	—	1,958.75	—	98.5	—
3月末	6,749	13.2	2,167.60	10.7	97.4	—
4月末	7,448	25.0	2,261.88	15.5	93.8	—
5月末	7,796	30.8	2,416.04	23.3	93.7	—
6月末	7,713	29.4	2,411.45	23.1	94.2	—
7月末	7,485	25.6	2,314.39	18.2	95.9	—
8月末	7,912	32.8	2,503.59	27.8	96.7	—
(期末) 2020年9月23日	8,183	37.3	2,544.03	29.9	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

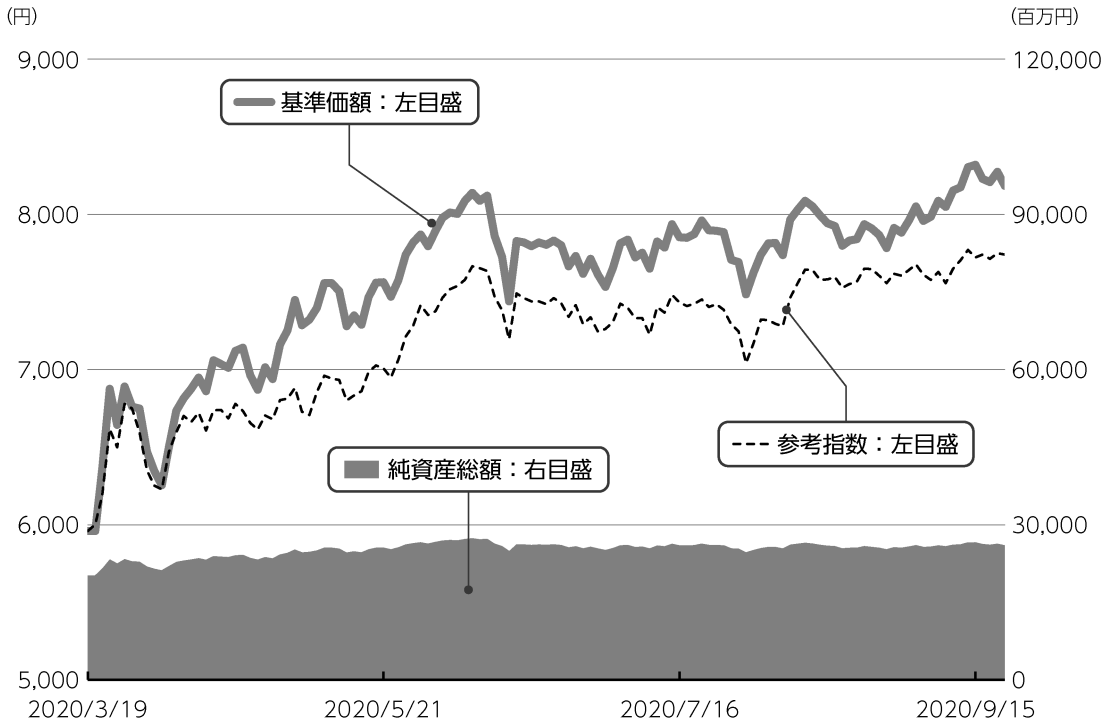
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第10期：2020年3月20日～2020年9月23日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第10期首	5,960円
第10期末	8,183円
既払分配金	0円
騰落率	37.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ37.3%の上昇となりました。

**基準価額の変動要因****上昇要因**

世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンに関する報道などが好感され、中期的な企業業績に対する不透明感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

2020年4－6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容となったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・「トリケミカル研究所」、「レノバ」、「住友金属鉱山」、「日本電産」、「CKD」

下位2銘柄・・・「ダブル・スコープ」、「イーレックス」

第10期：2020年3月20日～2020年9月23日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

**国内株式市況は上昇しました。**

期首から2020年6月上旬にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び欧米における経済活動再開や国内の新型コロナウイルス新規感染者の減少傾向などが好感され、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から期末にかけては、2020年4－6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容となって上値を重くする一方で、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発進展に関する報道を受けた経済正常化期待などから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持し、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。

企業の成長性、収益性および技術優位性

などに着目し、ボトムアップ・アプローチ\*による銘柄選定を行いました。

\*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

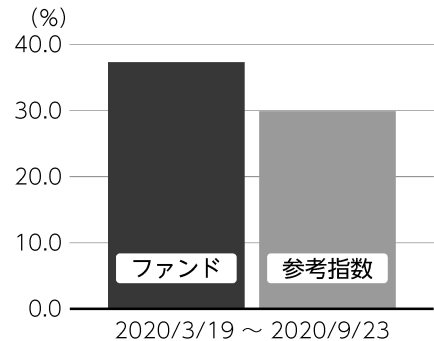
総合化学大手の「住友化学」や機能化学品や特殊機能材などに強みを有する「三菱瓦斯化学」など、3銘柄を新規に組み入れました。また、リチウムイオン電池用のセパレータなどを手掛ける「ダブル・スコープ」、1銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、TOPIX配当込み指数です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期 2020年3月20日～2020年9月23日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	102

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

### ▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。

株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。

「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つの注目テーマに着目して

います。新型コロナウイルス感染の再拡大から景気の本格回復に時間がかかる懸念はありますが、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出していることやワクチンの開発も進んでいることなどから、新型コロナウイルス問題はいずれ沈静化していくと考えます。また、地球温暖化の発生源となるCO<sub>2</sub>排出量の大幅削減を目指す「パリ協定」のスタートや、エネルギー、気候変動などに関する持続可能な開発目標（SDGs）への世界的な取組み強化などを背景に、脱炭素化の流れは今後も変わらずに継続するものとみられます。短期と中長期のエネルギー情勢の変動を冷静に見極め、成長に軸足を置いた銘柄選択を行うことで、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

2020年3月20日～2020年9月23日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	62	0.817	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(30)	(0.394)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(30)	(0.394)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.019	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(1)	(0.019)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	63	0.838	

期中の平均基準価額は、7,596円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

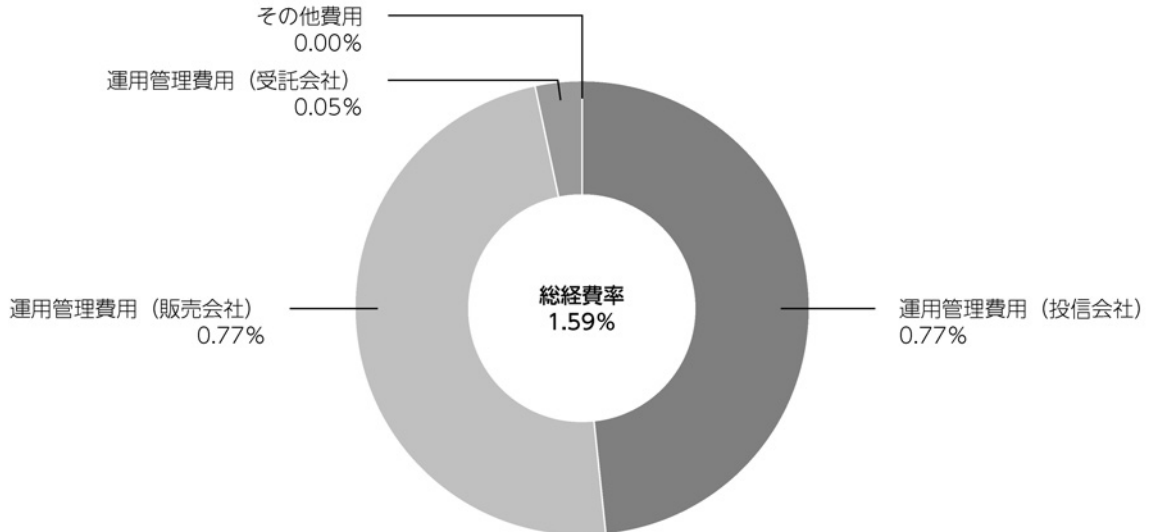
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年3月20日～2020年9月23日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千口 880,109	千円 937,486	千口 3,105,085	千円 3,235,643

## ○株式売買比率

(2020年3月20日～2020年9月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,111,079千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,893,184千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年3月20日～2020年9月23日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本エネルギー関連株式オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,008	百万円 419	% 20.9	百万円 4,102	百万円 532	% 13.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,691千円
うち利害関係人への支払額 (B)	732千円
(B) / (A)	15.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2020年9月23日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	24,342,681	22,117,705	25,530,467

### ○投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	25,530,467	96.9
コール・ローン等、その他	806,538	3.1
投資信託財産総額	26,337,005	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月23日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	26,337,005,073
コール・ローン等	731,078,333
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド(評価額)	25,530,467,421
未収入金	75,459,319
(B) 負債	309,521,146
未払解約金	102,386,964
未払信託報酬	206,563,108
未払利息	1,301
その他未払費用	569,773
(C) 純資産総額(A-B)	26,027,483,927
元本	31,807,715,986
次期繰越損益金	△ 5,780,232,059
(D) 受益権総口数	31,807,715,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,183円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 33,886,326,665円  
 期中追加設定元本額 460,296,123円  
 期中一部解約元本額 2,538,906,802円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8183円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,780,232,059円です。

## ③分配金の計算過程

項目	2020年3月20日～ 2020年9月23日
費用控除後の配当等収益額	225,584,385円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	42,828,072円
分配準備積立金額	58,165,118円
当ファンドの分配対象収益額	326,577,575円
1万口当たり収益分配対象額	102円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2020年3月20日～2020年9月23日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 253,823
支払利息	△ 253,823
(B) 有価証券売買損益	7,213,769,121
売買益	7,665,052,129
売買損	△ 451,283,008
(C) 信託報酬等	△ 207,132,881
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,006,382,417
(E) 前期繰越損益金	△12,440,471,165
(F) 追加信託差損益金	△ 346,143,311
(配当等相当額)	( 42,277,520)
(売買損益相当額)	(△ 388,420,831)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,780,232,059
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,780,232,059
追加信託差損益金	△ 346,143,311
(配当等相当額)	( 42,828,072)
(売買損益相当額)	(△ 388,971,383)
分配準備積立金	283,749,503
繰越損益金	△ 5,717,838,251

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

### 《第5期》決算日2020年9月23日

[計算期間：2019年9月20日～2020年9月23日]

「日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド」は、9月23日に第5期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>・ 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。</li> </ul>

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX配当込み指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	% —			% —	% —	百万円 664
1期(2016年9月20日)	9,251	△ 7.5	1,858.87	△ 5.7	98.4	—	1,290
2期(2017年9月19日)	12,454	34.6	2,405.69	29.4	97.2	—	989
3期(2018年9月19日)	13,577	9.0	2,630.45	9.3	97.7	—	36,524
4期(2019年9月19日)	10,753	△20.8	2,437.22	△ 7.3	98.0	—	28,815
5期(2020年9月23日)	11,543	7.3	2,544.03	4.4	98.9	—	25,531

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年9月19日	円 10,753	% —	2,437.22	% —	% 98.0	% —
9月末	10,741	△ 0.1	2,418.29	△ 0.8	97.3	—
10月末	11,614	8.0	2,539.02	4.2	97.8	—
11月末	12,251	13.9	2,588.40	6.2	97.7	—
12月末	12,730	18.4	2,625.91	7.7	97.3	—
2020年1月末	12,315	14.5	2,569.77	5.4	97.9	—
2月末	10,689	△ 0.6	2,305.76	△ 5.4	98.0	—
3月末	9,378	△ 12.8	2,167.60	△ 11.1	97.7	—
4月末	10,407	△ 3.2	2,261.88	△ 7.2	98.0	—
5月末	10,931	1.7	2,416.04	△ 0.9	98.1	—
6月末	10,827	0.7	2,411.45	△ 1.1	96.1	—
7月末	10,516	△ 2.2	2,314.39	△ 5.0	97.8	—
8月末	11,142	3.6	2,503.59	2.7	98.6	—
(期 末) 2020年9月23日	11,543	7.3	2,544.03	4.4	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

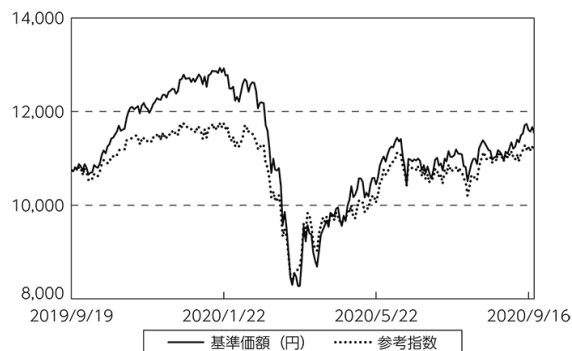
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.3%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンに関する報道などが好感されたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

国内企業の2019年10-12月期決算発表への警戒感に加えて、新型コロナウイルスが世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

### (銘柄要因)

上位5銘柄・・・「トリケミカル研究所」、「レノバ」、「キーエンス」、「村田製作所」、「CKD」

下位5銘柄・・・「ダブル・スコープ」、「スミダコーポレーション」、「オプトラン」、「東レ」、「イリソ電子工業」

## ● 投資環境について

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期首から2019年12月中旬にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 12月下旬から2020年3月中旬にかけては、国内企業の2019年10-12月期決算発表への警戒感に加えて、新型コロナウイルスが世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・ 3月下旬から期末にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンに関する報道など

が好感され、中期的な企業業績に対する不透明感が後退したことなどから国内株式市況は上昇基調で推移しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。
- ・ 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ\*による銘柄選定を行いました。  
\*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・ 総合化学大手の「住友化学」や機能化学品や特殊機能材などに強みを有する「三菱瓦斯化学」など、7銘柄を新規に組み入れました。また、リチウムイオン電池用のセパレータなどを手掛ける「ダブル・スコープ」や黒鉛電極などで高いシェアを有する「昭和電工」など、4銘柄を全株売却しました。

## ○ 今後の運用方針

- ・ わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・ 株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・ 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・ 「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つの注目テーマに着目しています。新型コロナウイルス感染の再拡大から景気の本格回復に時間がかかる懸念はありますが、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出していることやワクチンの開発も進んでいることなどから、新型コロナウイルス問題はいずれ沈静化していくと考えます。また、地球温暖化の発生源となるCO2排出量

の大幅削減を目指す「パリ協定」のスタートや、エネルギー、気候変動などに関する持続可能な開発目標（SDGs）への世界的な取組み強化などを背景に、脱炭素化の流れは今後も変わらずに継続するものとみられます。短期と中長期のエネルギー情勢の変動を冷静に見極め、成長

に軸足を置いた銘柄選択を行うことで、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2019年9月20日～2020年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 (6)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	6	0.052	
期中の平均基準価額は、11,188円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年9月20日～2020年9月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,357 ( 578)	7,029,782 ( -)	6,504	11,562,881

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年9月20日～2020年9月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,592,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,579,060千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年9月20日～2020年9月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 7,029	百万円 1,484	21.1	百万円 11,562	百万円 1,629	14.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,120千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,396千円
(B) / (A)	17.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年9月23日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.0%)</b>				
前田建設工業	399.2	343.8	272,289	
五洋建設	793.6	693.5	475,047	
日揮ホールディングス	196.4	241	254,978	
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				
東レ	761.7	159.8	79,037	
<b>化学 (11.3%)</b>				
昭和電工	76.5	—	—	
住友化学	—	1,652.9	603,308	
クレハ	24.2	19.9	95,619	
信越化学工業	25.2	22.8	319,200	
ステラ ケミファ	62.8	67.5	205,200	
三菱瓦斯化学	—	242.6	482,288	
宇部興産	89.9	—	—	
トリケミカル研究所	139.9	72.9	860,220	
デクセリアルズ	316.4	240.5	278,499	
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>				
出光興産	89.4	81.9	198,034	
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				
東海カーボン	287.9	293.1	332,082	
<b>非鉄金属 (4.8%)</b>				
三井金属鉱業	130.7	176.3	465,255	
住友金属鉱山	214.1	215.2	749,541	
<b>機械 (9.6%)</b>				
N I T T O K U	172.2	198.7	656,703	
オプトラン	—	175.8	381,661	
SMC	9	9.4	546,328	
小松製作所	64.4	—	—	
荏原製作所	69	48.5	139,486	
CKD	590.5	422	692,502	
<b>電気機器 (40.3%)</b>				
日清紡ホールディングス	519.1	639.5	471,311	
日立製作所	173	110.7	408,372	
富士電機	142.6	142.5	484,500	
安川電機	144.1	117.5	468,237	
明電舎	—	152.1	253,702	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	57.2	82.5	799,260	
ダブル・スコープ	709.9	—	—	
ダイヘン	144.4	152.5	653,462	
パナソニック	190	93.5	86,618	
タムラ製作所	946.6	862.3	463,055	
メイコー	330.5	327.7	584,289	
スミダコーポレーション	621.1	611.5	445,783	
横河電機	191	171.8	288,108	
堀場製作所	58.1	64.5	356,685	
エスベック	183	167.2	309,821	
キーエンス	14.9	12.8	592,768	
イリソ電子工業	157.6	159.1	676,175	
山一電機	731.7	639.4	856,156	
ローム	74.2	53.4	422,394	
太陽誘電	450.1	178.6	583,129	
村田製作所	206.8	117.3	799,634	
日本ケミコン	95.2	115.6	165,076	
<b>輸送用機器 (4.5%)</b>				
トヨタ自動車	129.7	106.7	755,542	
アイシン精機	49.5	51.9	170,751	
本田技研工業	—	89.1	226,269	
<b>精密機器 (1.4%)</b>				
日機装	343.5	312.9	347,631	
<b>電気・ガス業 (9.3%)</b>				
エフオン	429.7	411.9	266,087	
イーレックス	—	73.2	78,909	
レノバ	2,812.7	1,851.2	1,995,593	
<b>情報・通信業 (6.8%)</b>				
システムナ	171.6	94.2	181,052	
T I S	58.9	118	264,202	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	254.1	340,748	
日本ユニシス	103.5	61.6	206,668	
ビジョン	36.9	220	177,760	
光通信	28.7	15	364,050	
ソフトバンクグループ	60.7	28.8	183,600	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (1.4%)			
三菱商事	190.1	136.3	357,310
小売業 (1.3%)			
日本瓦斯	122.9	73.4	331,768

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (2.9%)			
シンメンテホールディングス	324.8	656.3	594,607
エイチ・アイ・エス	31.6	75.3	141,940
合 計	株 数 ・ 金 額	15,548	14,980
	銘柄数<比率>	56	59 <98.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,240,317	98.4
コール・ローン等、その他	408,921	1.6
投資信託財産総額	25,649,238	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,649,238,232
コール・ローン等	329,166,556
株式(評価額)	25,240,317,380
未収入金	74,183,196
未収配当金	5,571,100
(B) 負債	118,098,359
未払金	42,638,454
未払解約金	75,459,319
未払利息	586
(C) 純資産総額(A-B)	25,531,139,873
元本	22,117,705,468
次期繰越損益金	3,413,434,405
(D) 受益権総口数	22,117,705,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,543円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 26,798,399,709円  
 期中追加設定元本額 946,733,114円  
 期中一部解約元本額 5,627,427,355円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1543円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 日本エネルギー関連株式オープン 22,117,705,468円

## ○損益の状況 (2019年9月20日～2020年9月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	470,290,367
受取配当金	470,615,350
その他収益金	16,229
支払利息	△ 341,212
(B) 有価証券売買損益	1,532,418,917
売買益	3,901,866,756
売買損	△2,369,447,839
(C) 当期損益金(A+B)	2,002,709,284
(D) 前期繰越損益金	2,016,633,339
(E) 追加信託差損益金	57,771,992
(F) 解約差損益金	△ 663,680,210
(G) 計(C+D+E+F)	3,413,434,405
次期繰越損益金(G)	3,413,434,405

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。